

《 5月 マーケット概況 》

資産クラス	指数	3月	4月	5月	当月リターン	年初来リターン
国内株式	日経平均株価	19,206.99	19,520.01	20,563.15	5.34%	17.84%
	マザーズ指数	879.47	909.90	958.87	5.38%	5.41%
外国株式	S&P500	2,067.89	2,085.51	2,107.39	1.05%	2.36%
	MSCI Europe	1,654.00	1,717.70	1,693.60	-1.40%	5.31%
新興国株式	上海総合指数	3,747.90	4,441.66	4,611.74	3.83%	42.57%
	ムンバイ SENSEX	27,957.49	27,011.31	27,828.44	3.03%	1.20%
海外金利	米政策金利	0.25	0.25	0.25	-	-
	米国債 10年	1.92	2.03	2.12	-	-
国内金利	政策金利	0.10	0.10	0.10	-	-
	10年物国債	0.41	0.34	0.39	-	-
外国為替 (対円)	米ドル	120.13	119.38	124.15	4.00%	3.65%
	ユーロ	128.91	133.99	136.35	1.76%	-5.87%
コモディティー	ICE 原油(先物)	57.08	67.45	65.56	-2.80%	10.76%
	COMEX 金(先物)	1,184.10	1,183.40	1,189.80	0.54%	0.41%
不動産	東証 REIT 指数	1,864.66	1,876.33	1,866.06	-0.55%	-1.68%
ヘッジ・ファンド	HFRX 指数	1,243.54	1,246.20	1,249.43	0.26%	2.55%

データ出所: BLOOMBERG

◆◇ 株式・債券・為替 ◇◆

[5月の金融市場]

4月末から5月の初めにかけて、主要各国で金利高、株安、ドル安の動きが見られましたが、一時的で、その後、金利の上昇が落ち着くと株価の調整も終了しました。

為替は、イエレン FRB 議長が年内の利上げの可能性に言及したことからドル高に動き、ドル円は 124 円台に乗せる動きとなりました。

その円安ドル高の動きを好感して、日経平均株価は直近の高値を更新、東証1部の時価総額はバブル時を超えました。また月末にかけては日経平均、TOPIX 共に 11 連騰となり、投資家の積極的な買い意欲が感じられます。

[今後の見通し]

これほど記録づくめの上昇となると、いつ株価の上昇が止まり下落に転じるのかと不安になるのも投資家心理でしょう。株価水準を見る上で重要視される予想PER(株価収益率)は、6月1日現在、日経平均株価で16.6倍と適正な水準にある上、一段の円安によりEPS(一株利益)が一層向上し、現在のPERの水準は、もう少し低い水準にあると考えられます。

また、短期的な需給を見る上で重視している日経レバレッジ ETF(1570)の発行済み口数は、982 万口とここ一年の最低水準にある一方で、日経ダブルインバース ETF(1357)の発行済み口数は 3445 万口と取引開始以来の最高水準にあります。これは短期筋が買っていないということを示すと共に、売りで捕まっている人も多いということを示しています。

つまり株価は適正水準にあり、需給面からも、下がれば買戻しの動きが見られるだろうというシナリオが組み立てられます。また、MRF の残高も 11 兆円と高水準にあり、押し目買い用の資金は豊富にあると言えます。

今月はボーナスシーズンということもあり、個人の資金流入が多くなります。勿論、その買いに海外勢の利食い売りがぶつけられ、一旦、上昇相場が終わり調整に入る可能性もあり、注意は必要です。焦点となっている TPP ですが、結局、現時点でも成立していません。今のところの見通しとしては、6月中旬に TPA が米国議会で承認され、その後 TPP が妥結に向かうと言われていますが、それが叶わない場合、失望感から株価は一旦調整局面に入ることも考えられます。

◆◇ オルタナティブ(ヘッジファンド) ◇◆

米調査会社ヘッジファンドリサーチ社(HFR)が運用成績を指数化した「ヘッジファンドインデックス」の推移を見ると、今年順調に運用成績が上がっていることが分かります。とりわけ、株式のロング・ショート戦略の成績が良好で、世界的な株高が、ヘッジファンドの運用成績に寄与したと思われます。

年初来、最も上昇率が高い中国の株式市場。ボラティリティが高く利益機会に恵まれた市場に、ヘッジファンドが大挙してその資金を振り向けています。カーライルグループ傘下の「エマージング・ソブリン・グループ」が、中国のオンラインショッピングの恩恵を受けるとみて、JD ドットコム(京東商城)の保有株数を増やしたり、「ムーア・キャピタル」が中国の電子商取引会社アリババ・グループの保有株数を増やしたりしています。その「ムーア・キャピタル」は「i シェアーズ 中国大型株 ETF」の保有も 400 万株まで増やし、その価値は 2 億ドルを突破しそうな勢いです。運用成績においても、4 月は「ゴールデン・チャイナ・ファンド」が 18%、「ジール・チャイナ・ファンド」が 12%、「スメル・キャピタル・ファンド」が 20%と記録的な成績を上げました。このような状況の下、ヘッジファンドのマネージャー達の発言は、異口同音に更なる中国市場の強気を示しています。「パスポート・キャピタル」の創業者ジョン・バーバンク氏は、中国当局の金融緩和や海外からの株式投資拡大に向けた取り組みが相場をさらに押し上げるだろうと語り、「フォートレス・インベスト」のマイケル・ノボグラーツ氏も「中国株は信じられないほど上昇しており、いつかは調整局面が訪れるのは確実」としながらも「これから最大級の強気相場に入る」と語っています。

中国は世界第2位の GDP を誇る大国ではあるものの、その市場経済においては未熟な部分があるとされています。未成熟な市場で跋扈するヘッジファンドは時として異端者とされますが、一方でそれを通じて多くの資金が中国市場に供給され、経済や市場の活性化を促しているとすれば、ヘッジファンドは極めて有効な働きをしているとも言えるでしょう。

【ヘッジファンドインデックスと主な戦略別の運用成績(月別騰落率)】

	2015 年				2014 年 Total
	4 月	3 月	2 月	1 月	
ヘッジファンド・インデックス	0.2%	0.3%	2.0%	-0.3%	-0.6%
株式ロング・ショート	1.2%	0.6%	2.3%	-0.7%	1.4%
イベント・ドリブン	0.5%	0.4%	2.7%	-1.6%	-4.1%
レラティブ・バリュー	1.0%	-0.2%	2.0%	-0.2%	-3.1%
マクロ	-2.7%	0.7%	0.7%	2.0%	5.2%
CTA	-3.5%	1.3%	-0.1%	3.4%	3.2%

データ出所: HFR 社

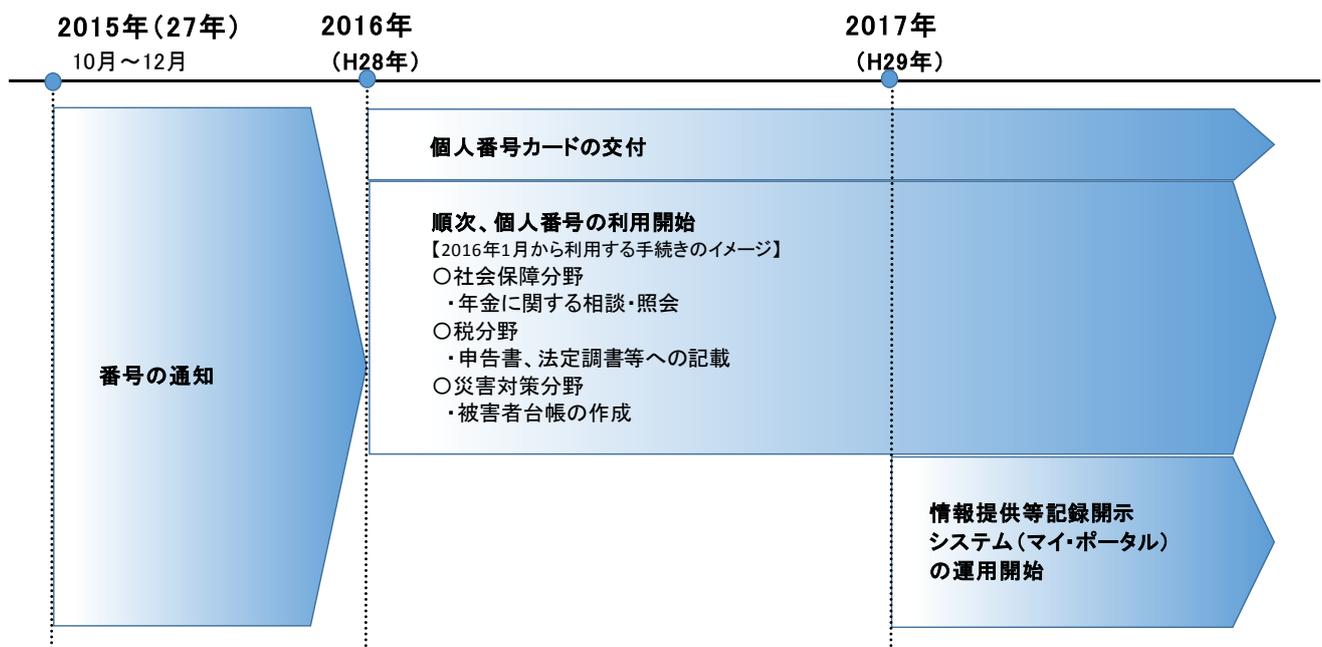
社会保障・税番号制度〈マイナンバー〉

本年、平成 27 年 10 月から社会保障・税番号制度、通称「マイナンバー制度」が施行されることになりました。これによってすべての国民と民間企業に番号が通知され、平成 28 年 1 月からは実際の利用が始まる予定です。

「マイナンバー制度」とは、簡単に言うと、日本国内で住民票を持つ全ての居住者にひとり一つ(12 桁)の番号を振り、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理するための制度です。固有の番号(マイナンバー)を割り当てることで、複数の機関に存在する個人情報 that 同一人物の情報であることが確認されるようになります。導入の目的としては、共通の社会基盤として番号を活用することにより、①公平・公正な社会の実現、②国民の利便性の向上、③行政の効率化を図ろうというものです。

【 番号制度導入前後のスケジュール 】

まずは平成 27 年 10 月をメドに、各市町村から個人番号を記載した紙の通知カードが郵送されます。28 年 1 月からは番号情報が入った IC チップを埋め込んだ、顔写真付きの個人番号カードが市町村の窓口で配布されます。カードを行政窓口に提示したり、自宅のパソコンで読み取ったりすることで、給付申請や情報取得の手続きが簡単になります。そして、29 年 1 月からはパソコンからインターネットで自分専用の「マイ・ポータル」というページに接続すれば、年金や介護保険料の納付状況や給与・報酬情報をいつでもみられるということです。



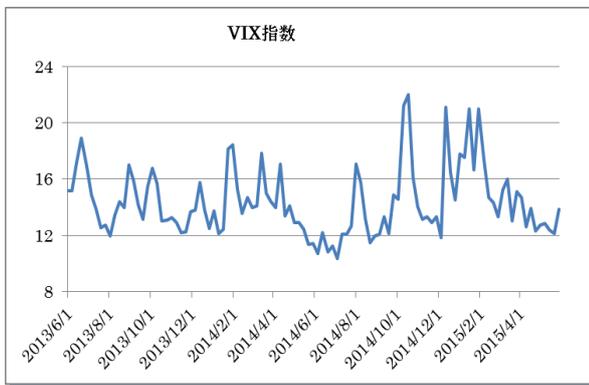
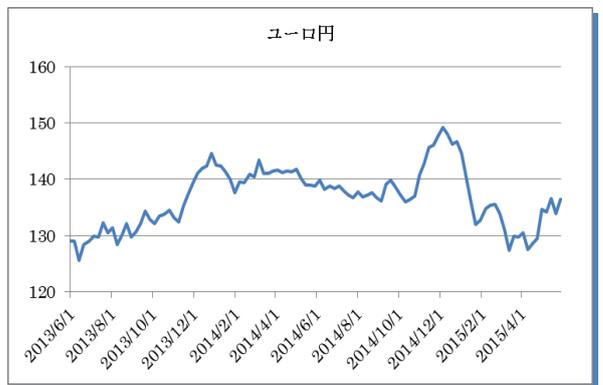
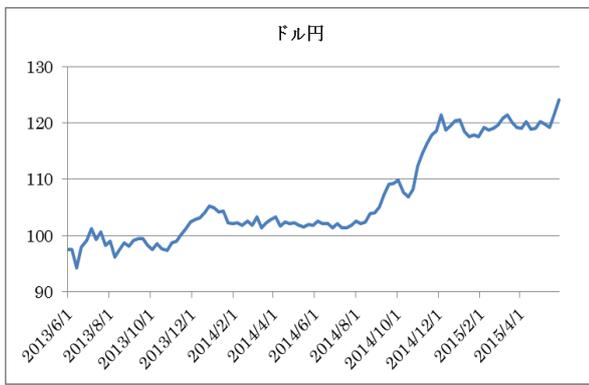
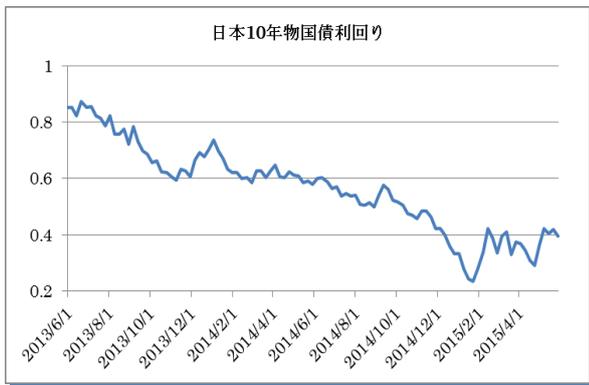
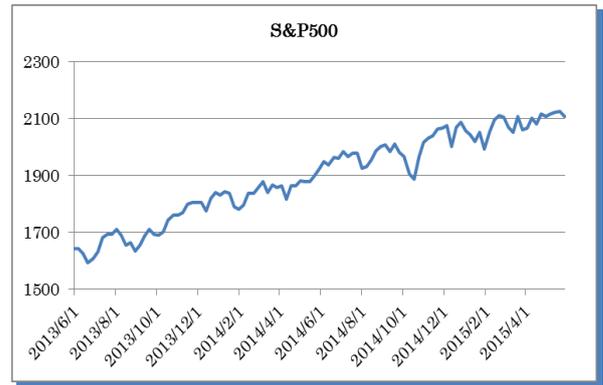
また、5月29日付の日経新聞によると、「政府はマイナンバーの利用を株の納税、健康保険証として使えるよう検討」との動きもあり、今後も利用範囲が広がると考えられます。

【 マイナンバー関連銘柄 】

システム構築、維持・運営に様々な作業が必要なため、制度導入に特需の恩恵を受ける企業も出て来ます。また法律施行後3年をめどに民間の利用が検討されることから、関連分野への投資が広範囲かつ長期にわたる可能性が高いと考えられます。マイナンバー関連は息の長いテーマとして、注目されるのではないのでしょうか。

銘柄	コード	
バルクホールディングス	2467	個人情報扱う社労士向けPマークコンサルが活況
電算	3640	長野県・新潟県を基盤とする総合情報サービス企業。自治体向け業務システムに強み
FFRI	3692	ネット上で攻撃相手が明確な標的型攻撃の対策に特化。独立系で技術に強み。
ITbook	3742	官公庁や民間企業向けにシステムの最適化などで強み。
フライトホールディングス	3753	ITコンサル・開発手掛ける。モバイル型電子決済端末や決済アプリサービスなどを展開
ULSグループ	3798	ITシステムのコンサル、設計、構築担う。流通、製造、情報サービス向けに強み
ラック	3857	セキュリティコンサルティングサービスでマイナンバー制度のセキュリティー対策として
野村総合研究所	4307	野村証券系SI マイナンバー制度で、従業員の個人番号を代行管理するサービスを提供する
OBC	4684	独立系SI パッケージソフトで高シェア
伊藤忠テクノソリューションズ	4739	伊藤忠系SI 都道府県向けにマイナンバー対応システムを提供
インフォメーションクリエイティブ	4769	システム開発 日立グループ向けが約6割
日立	6501	官公庁や金融機関にシステム開発・納入実績
NEC	6701	企業や地方公共団体のマイナンバー制度対応ソリューションを提供
富士通	6702	自治体や民間企業向けにマイナンバーに対応した業務システムや運用プロセスの構築を支援する
大日本印刷	7912	ICカードを手掛ける
DTS	9682	年金系のシステム開発を強み。マイナンバー制度導入でシステム構築関連
NTTデータ	9613	企業や団体でのマイナンバーの収集や確認に伴う負担軽減を目的にしたサービスを提供
アイネス	9742	公共、金融、産業向けに強みを持つ情報処理大手。業務システムの改修の必要性が生じる

◆◇ 指標・為替チャート ◇◆



《執筆者》

株式・債券・為替 … 小川 英幸

オルタナティブ(ヘッジファンド) … 樋爪 功次

そうだったのか!「知って納得、証券投資」Vol.70 … 中村 光延
社会保障・税番号制度〈マイナンバー〉

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

K 光世証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会:日本証券業協会

本店 / 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2-1-10 TEL:06-6209-0821

東京店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9-9 TEL:03-3667-7721

